

第4期 奈良県児童虐待防止アクションプランにおける「目標指標」及び「評価指標」

調査票2

奈良県児童虐待防止アクションプランが目指す目標(「目標指標」)

児童虐待による死亡事例の発生をゼロにする

5つの施策の柱(主たる評価指標)	14の取組項目	担当課	30の指標	R2年度実績	R3年度実績	評価指標
① 虐待の実態把握と要因分析						
児童虐待による死亡事例等の検証実施率 現状 H24年度 1/1 R元年度 0/0 H25年度 0/0 R2年度 0/0 H26年度 0/0 R3年度 0/0 H27年度 1/1 H28年度 2/2 H29年度 0/0 H30年度 1/1 目標 100% (虐待死亡事例を全件実施)	重症事例の把握と検証	こども家庭課	児童虐待による死亡事例等の検証実施率	0/0件 (100%)	0/0件 (100%)	100%
			② 子どもと家庭を見守る県民の意識づくり			
オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数 現状 H22年度 16市町村 H30年度 39市町村 H23年度 22市町村 R元年度 39市町村 H24年度 28市町村 R2年度 39市町村 H25年度 33市町村 R3年度 39市町村 H26年度 26市町村 H27年度 31市町村 H28年度 39市町村 H29年度 39市町村 目標 39市町村 (全市町村実施を継続)	地域における見守り活動の強化	こども家庭課	なら子育て応援団登録店舗数	1720店舗	1735店舗	1800店舗
			児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取組を実施する市町村数	27市町村	28市町村	39市町村
			オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	39市町村	39市町村	39市町村 (継続実施)
③ 虐待の予防と早期の対応						
乳幼児健診未受診児(3～5か月)の現認率 (直接会って確認した率) 現状 H22年度 36.1% H23年度 88.7% H24年度 78.8% H25年度 82.3% H26年度 79.1% H27年度 81.8% H28年度 78.0% H29年度 70.7% H30年度 73.2% R元年度 81.4% R2年度 71.0% R3年度 91.3% 目標 100%	母子保健活動との連携強化	健康推進課	妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数	39市町村	39市町村	39市町村
			乳幼児健康診査の受診率(3～5か月児)	97.6%	98.3%	100%
			乳幼児健診未受診児の現認率(3～5か月児)	91.8%	91.3%	100%
			子育て世代包括支援センター設置市町村数(センター機能を有する市町村数を含む)	39市町村	39市町村	39市町村
	子育て支援の充実	こども家庭課	保護者向け子育て支援講座(ペアレントプログラム等)を実施する市町村数	3市町村	3市町村	実施市町村数増加
			ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	33市町村	33市町村	39市町村
			養育支援訪問事業を実施する市町村数	34市町村	34市町村	39市町村
	虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	8市町村数	11市町村数	実施市町村数増加
要保護児童対策地域協議会の充実・強化	こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	942回	978回	開催回数増加	
④ 虐待を受けた子どものケアと家庭への支援						
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合 現状 H24年度 14.0% H25年度 6.3% H26年度 15.8% H27年度 8.2% H28年度 6.1% H29年度 2.8% H30年度 7.1% R元年度 13.4% R2年度 14.8% R3年度 10.5% 目標 30% (24年度値の2倍以上)	一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの実施回数及び参加児童延べ人数	47回 475名	50回 449名	実施人数増加
			里親登録者数	141人	149人	140人
	社会的養護体制の充実	こども家庭課	登録里親者数に占めるマッチング率	27%	30%	40%
			里親養育支援児童福祉司数	0人	0人	2人
			養子縁組里親への委託児童数	4人	0人	2人以上
	被虐待児等へのケアの充実	こども家庭課	社会的養護で暮らす子どもの権利擁護を進めるための検討会・研修会の実施回数	13回	15回	実施回数増加
			家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合	14.8%	10.5%	30%
家族の再統合、子どもの自立への支援	こども家庭課	施設入所児童に対するライフストーリーワーク実施人数	7人	12人	実施人数増加	
⑤ 子どもと家庭を支援する体制づくり						
児童福祉司1人当たりの対応件数 現状 H22年度 29.1件 H23年度 46.3件 H24年度 54.5件 H25年度 43.5件 H26年度 60.3件 H27年度 70.7件 H28年度 73.4件 H29年度 54.9件 H30年度 58.9件 R元年度 59.1件 R2年度 56.8件 R3年度 59.3件 目標 40件以下 ※29年度より、「児童虐待対応職員1人当たり」の対応件数から「児童福祉司1人当たり」の対応件数に変更	県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	こども家庭課	市町村子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	11市町村	24市町村	39市町村
			児童虐待相談(県)の経路別件数のうち医療機関の件数	31件	16件	通告件数増加
			こども家庭相談センター職員等による医療機関・教育機関に対する研修会の実施回数	13件	8件	実施回数増加
			こども家庭相談センターとの人的交流に参加した関係機関の職員数	13名(1市)	23名(1市)	実施職員数増加
	市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待対応職員(市町村)1人当たりの対応件数	37.4件	32.3件	40件以下
			こども家庭相談センター職員等による市町村への巡回相談実施回数(実務者会議)	114回	143回	実施回数増加
			県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数(延人数)	521人	444人	参加者数増加
			児童福祉司に占める専門職(福祉専門職及び心理職)の割合	71.0%	67.7%	専門職割合増加
県の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童福祉司1人当たりの対応件数	56.8件	59.3件	40件以下	

※ 30の評価指標において、赤字で示した項目は、新たに追加もしくは記載内容を修正し、【新規設定】した評価指標